

昭和37年9月20日生
平成23年4月福岡県議会議員初当選
平成27年4月再選
添田町立添田小学校・添田中学校卒
福岡県立田川高等学校卒
日本大学商学部会計学科卒
麻生セメント株式会社入社・株式会社
麻生情報システム取締役
株式会社麻生情報システム代表取締役
社長



さとし こうざき 聡 夢からはじまる

<http://www.kouzakisatoshi.com>



県政報告

食と緑を守る緑友会福岡県議団

平成29年5月



スマートフォンでも
県議会画面中継

議会運営委員会・理事兼委員
県土整備委員会委員
住・ひと・しごと対策調査特別委員会・委員
福岡県議会議員 神崎 聡

平成29年度予算を伴う2月定例会では、昨年6月定例会に続き、年度内で2度目の代表質問の機会を頂きました。

これで通算5度目の代表質問となり、県議会並びに県執行部に、地元田川の存在感を示すとともに、田川の価値を高めることができていと思っています。

これもひとえに、ご支援下さる皆さんのおかげであり、その想いを決して忘れることなく、ただただ期待に応えるよう懸命に頑張るのみです。

小川知事も「県民幸福度日本一」を目指して、全力で取り組んでいます。私たちも二元代表制の一翼として、執行部をチエックし、政策を提言し、県政推進にももに邁進してまいります。

残り2年間となり、福岡県のため、田川のために、これまでに以上に精進します。今後とも、ご指導、ご鞭撻、またご厚情を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年2月定例会。昨年6月の定例会に続き、平成28年度2度目となる代表質問の機会を頂きました。田川からも傍聴にも駆けつけて頂き、大変心強く、ありがとうございます。



ブログ報告



動画報告



フェイスブック



フェイスブック
ページ



ツイッター



12月定例県議会一般質問

一、田川地域のポテンシャルを活かした医療・福祉機器産業の振興について

《神崎議員》

本県では、生活習慣病などの研究を、革新的な機能性食品や次世代医薬品などの分野に活かす産業を、重要政策の一つとして、位置付けていますが、例えば、多くの人が悩みを抱えています、膝痛あるいは腰痛などを軽減する、医療・福祉機器産業も、需要と雇用の創出効果が高い分野であり、この育成が本県の成長戦略の一つとなってくるのではないかと思います。またこの分野は、経済成長と雇用創出に直接貢献するだけではなく、高齢者への安心・安全、そして幸福度向上に寄与してきます。

そこで本日は、田川地域の新産業創出、田川地域のポテンシャルを活用した医療・福祉機器産業の振興について質問します。

県における新たな産業創出の取り組みを検証してみますと、先端成長産業の育成として、自動車産業を初め、パイオ、先端半導体、ロボット、水素、RUBY・コンテンツ、さらには航空機産業と、様々な成長産業分野において、地元大学などの研究シーズや産業の集積、地域の持つ強みを活用して取り組んできています。いずれも産学官連携による研究開発や実証実験があり、それらを支える高度な人材を育成し、さらには新たな価値や雇用を生み出すベンチャー企業の育成や、企業の誘致を推進しています。まちがいなく、各プロジェクトは着実に進展しております。

ところが、田川地域においては、それらのプロジェクトの推進によって、大きな恩恵が得られておらず、新たな産業創出に至っていません。

どうしてなのか。県が取り組まれているプロジェクトは先ほど述べましたように、産学官の連携を基盤としており、先端技術を有する大学や中核となる企業の存在が不可欠となっているからであります。



つまり、九州大学など多くの大学が存在する福岡地域、九州工業大学をはじめ、学術研究都市整備が進む北九州地域、久留米大学を中心にパイオ産業の拠点化を進める久留米地域、といったように、それぞれのプロジェクトにおいて、地域の大学がその存在感を発揮し、プロジェクト推進に大きな役割を果たしていますが、田川地域には県立大学を中心とした、核となる産業の産学官連携が働いていないからだと思います。そこでまず、知事にお尋ねします。

①県においては、平成26年度から、小川知事就任後の新たな施策として、今後大きな成長が見込める分野である「医療・福祉機器産業の振興」に取り組まれています。福岡発となる医療福祉機器の開発において、これまでどのような課題があり、解決に向けた企業支援に、どのように取り組まれているのかお尋ね致します。

②特に、医療機器の開発においては、厳しい事業規制への対応が必要であり、中小企業にとつては大変ハードルが高いと思われる。規制対応に関してどのように支援されているのか、具体的にお答えください。

③県の取り組みの中で、九州大学先端医療イノベーションセンターが、意欲ある中小企業と機器の共同開発を行う医工連携モデル事業を実施しています。同様に、福岡県立大学のポテンシャルを活かして、医療・福祉関連機器開発を支援することも可能ではないでしょうか。

また、田川地域には多数の介護施設などが存在しており、県立大学の高度な知識と施設などとのネットワークを活用すれば、この地域での医療・福祉機器開発をさらに推進できるのではないかと思います。

田川地域の産業振興

のため、福岡県立大学を中心に、戦略的に田川地域を実証フィールドとして活用するなど、具体的かつ実効性のある医療福祉機器開発の支援策を打ち出すべきだと思います。知事のお考えをお聞かせ下さい。



《小川知事》

①医療福祉機器開発における課題と支援の取組みについて

医療福祉機器産業は、高齢化の進展や健康意識の高まりを背景に、今後、成長が見込まれる分野である。

本県には、機器開発に必要な高度な技術を持った企業が集積するとともに、医療福祉系の大学や病院、福祉施設も数多くあり、この分野で大きなポテンシャルを有している。

一方で、県内の企業がこの分野に参入し、開発・製品化を行うに当たっては、一、医療や介護の現場ニーズの的確な把握二、開発した機器の実証の場の確保三、医療機器の法規制への対応などが課題となっている。

このため、県では、平成26年7月に関係者が連携して対応するために「ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワーク」を設立し、「現場ニーズの収集や開発に関するアドバイス」、「企業と病院・福祉施設とのマッチング」、「法規制に関する相談体制の整備」などの支援を行っている。

これらの取組みにより、医療福祉機器分野に新たに参入し、「内視鏡外科手術用の器具」や「福祉用の揺れるベッド」、「点滴時の薬剤注入量を調整する機器」などを開発した企業も出始めてきているところである。

②医療機器の開発における薬事規制対応への支援について

医療機器は、保健衛生上の危害防止の観点から、法規制が行われており、製造販売にあたっては、厚生労働大臣の承認を受け、必要がある。承認の手続きにおいては、開発機器の品質、有効性及び安全性について審査されることから、技術開発から臨床試験に至るまで、幅広い裏付け資料が求められる。中小企業にとつては、薬事規制をいかにクリアするかが高いハードルになっている。

県では、中小企業の承認申請を支援するため、平成26年度から、「開発相談コンシェルジュ」として、技術基準、臨床試験、統計などの各分野に詳しい専門家に委嘱し、申請手続の進め方や必要となる資料の作成方法等について助言を行っている。また、東京・大阪に設置された審査機関の窓口まで何度も相談に出向くことが、中小企業の負担になっていることから、審査機関の担当官による出張相談会を、本県で、定期的に開催している。さらに、承認取得に必要な試験データの収集や資料の準備等には多額の費用を要することから、この経費の一部を助成することにより、県内企業の新規参入や機器開発を支援している。

③福岡県立大学を中心とした医療福祉機器開発支援の取組みについて

県立大学では、福祉系の総合大学として専門的な教育・研究が行われており、医療・介護の現場における福祉用具の活用に関しても、活発な研究がなされている。

県では、昨年度から、県立大学が開催している福祉用具研究会に参画し、県内企業や地域の病院・福祉施設に従事する職員等と、最新の福祉機器に関する情報交換を行っているところである。

今後は、県立大学との連携を強化し、福祉用具研究会のメンバーである医療・介護の現場を熟知した専門家が、県内企業の福祉機器開発へのアドバイスを行ってまいる。また、開発した機器について、地域の病院・福祉施設での実証・評価を行うなど、田川地域のポテンシャルを活用した取組みを進めてまいる。

《神谷英二教授からのコメント》 福岡県立大学 生涯福祉センター長 人間社会学部教授



私どもの取り組みを未来に繋げる質問をして頂き、誠にありがとうございます。また、当センターに属する福祉用具研究会を高く評価する知事答弁を引き出して頂いたことにも深く感謝申し上げます。今後ともご支援の程、よろしくお願い致します。

2月定例県議会代表質問

一、知事の政治姿勢について

①政治理念

②県民幸福度日本一

③「都民・ファースト」に対する認識

④現在の総合計画の評価、総括と次期総合計画における施策の強化等

⑤新たな総合計画の地方創生の位置づけ

⑥県職員における女性の活躍推進

⑦県内企業における女性活躍の成果と今後の取り組み促進

⑧本県の働き方改革

⑨教員の長時間労働について

（教育長答弁）

⑩地域社会の長期的視点と取り組み

⑪熊本地震の教訓を踏まえた県の防災対策

⑫福岡県防災・行政情報通信ネットワークの再整備

⑬オリンピック・パラリンピックキャンペーン地誘致

⑭メキシコに対するキャンプ地誘致活動

⑮福岡空港の民間委託に際し運営権者へ経営参画する意義と重要性

⑯鉄道利用促進とJR九州の株式取得

二、農林水産問題について

①水田農業の振興

②新規就農者の定着

③「就農マッチングセンター」の取り組み

④博多和牛の生産者への支援

三、医療・福祉問題について

①回復期病床確保対策事業の積算の考え方及び平成37年度までの助成総額

②回復期の病床転換を進める上での人材確保

③とびうめネットに係る県の助成額及び登録医療機関数等及び患者登録数拡大に向けた本県、福岡県医師会の今後の取り組み等

④緑虫によるがん検査法の実用化の課題と本県の取り組み

⑤がん対策の県の役割と今後の取り組み

四、環境問題について

①街灯のLED化の推進

五、地域振興問題について

①「小さな拠点」の形成推進

②旧県立学校跡地活用の効果と今後の活用（教育長答弁）

六、教育問題について（教育長答弁）

①第一次試験合格者の講師任用と第一次試験の免除

②初任者同士の連携を深める初任者研修

③新規採用教員が採用後3年間で退職に至る状況とその要因や対策

④直方特別支援学校の進学ニーズと川崎特別支援学校に関する要望への対応

七、警察問題について

（警察本部長答弁）

①未解決事件数及び解決に向けた取り組み

②証拠物件の管理

③国際テロの未然防止に向けた取り組み

《神崎議員》

①②県民幸福度日本一について

知事は、幸福の捉え方は、県民一人ひとり異なり、一律に、あるいは特定の指標で的確に表すことは困難であるとして、幸福実感の指標化は行っていない。

それでは、知事は何をもち、県民幸福度日本一が達成できたと言っているのでしょうか。福岡県民は何をもち、県民幸福度日本一を実感することができたと言えるのでしょうか。私たち議会は、何をもち、評価すれば良いのでしょうか。ご教授願います。

県民幸福度日本一を目指しながら、指標化は行わない。私には、山頂を目指しながら、どこが山頂なのかわからないようなものだと思ふのです。

知事、実のところ、県民幸福度日本一には、答えやゴールが無いのではないのでしょうか。どれだけ進んでもゴールには辿り着かず、到達しない政策目標を、知事は掲げているのではないのでしょうか。だとすれば、政策目標としての県民幸福度日本一に、どんな意味を持たせればいいのか。県が、幸福への近道や道しるべを示し、これを実行すれば福岡県民が幸福度日本一になれるということに、何の意味があるのか、私には、どうしてもわかりにくく、スッキリしていません。幸福というのは目指して得られるものなのでしょうか。むしろ私は、遠回りや回り道してでも、山の頂上までの道を、本人自身が歩んでいくことこそが、人の生きる力、すなわち幸福への道なのではないかと思ふます。知事のご所見をお聞かせ下さい。

知事は県民意識調査を毎年実施し、現在の県民のニーズを的確に捉えた政策立案・施策を展開しています。このこと自体、大変意義のあることだと思ふます。しかしながら、最も大切な視点は、日本の行く末に、平和と繁栄があるということであり、私たちが暮らして安定し、希望が持てる社会になることであり、将来を担う子供たちが、夢をかなえる社会を創っていくかなければならないことでもあります。もっと先を見据えた将来構想の議論が必要なのではないかと考えます。

《小川知事》

幸福の考え方は人によって様々であり、一律に、また特定の指標によりの確に表すことは難しいことから、毎年、県民意識調査により、県民の皆さんがどう感じておられるか、主観的な幸福実感を把握しているところである。こうした県民意識調査、施策の進捗状況を把握するための数値目標、さらにはマクロの社会経済指標などを総合的に勘案しながら、県民幸福度日本一の達成状況を判断してまいりたいと考えている。

昨年、「福岡県に生まれてよかった、生活してよかった」と言っていただけの方が、初めて8割を超えるなど、県民の皆様の幸福実感は着実に高まっていると考えている。

今後とも、これを高めるべく努力してまいります。

《神崎議員》

明治以後の近代国家の指導者は醇風美俗を指導理念の一つとして導入してきました。風景十年、風習百年、風土千年、と申します。我が会派は、10年、20年後、100年先を見据えた着眼大局を知事に期待しております。

今、東京都の小池都知事が、「都民・ファースト」を理念に掲げて脚光を浴びています。国民・県民視線は、私たち政治家にとって大事な視点です。しかしながら、行きすぎた第一主義は、時として、誤った方向に走り出すものです。

わが国は、和の国であり、調和と協調、相手を思いやり、受け入れる気持ちなど、大きな和の文化が息づいた国であります。特に、私たち政治家は、自分のためよりも、世のため、人のために汗を流さなければなりません。

「和を以て貴しと為す」、それが私たち日本人の心だと思ふます。

福岡県民の幸せを第一に考えるのは当然のことです。知事には、これまで以上に、九州各県が抱えている課題を共有し、九州が一丸となって、明るく日本を創るために、ご尽力頂きますように要望します。

《神崎議員》

①福岡空港の民間委託に際し運営権者へ経営参画する意義と重要性

⑩鉄道利用促進とJR九州の株式取得

平成31年度に予定されています福岡空港の民間委託で、県は運営権者の株主総会において、一定の発言力が持てる水準の出資比率を確保し、取締役会で意見を反映できるように、民間委託後の空港経営に県として参画する意向を示されました。そこで知事にお尋ね致します。公的立場からの株主総会や取締役会で、地域の意見を反映させる意義と重要性についてご所見をお聞かせ下さい。

一方、JR九州が昨年10月25日、東京証券取引所第一部に株式を上場しました。JR九州は、人件費を圧縮し、赤字の鉄道事業の収支改善を図るため、九州全域で大規模な駅の無人化を計画し実施しています。また、経営の透明性を高めるため、鉄道の区間別の利用者数を示す輸送密度を初めて公表する方針を示しています。このことは、経営の透明性を高めるためと言われながら、実はローカル線の実態を明らかにすることで、廃線やバスへの転換を図るのではないかと、疑念を持たれても不思議ではありません。

そこで知事にお尋ね致します。今後、沿線活性化に向けた取り組みや駅周辺を核にした街づくりを推進し、鉄道利用を促していくためには、県としてどのように支援していこうとお考えなのかお尋ね致します。併せて、民間委託とはいえ、本県は空の交通網である福岡空港の株式取得を考えています。

一方、陸の交通網であるJR九州の株式取得は行っていないません。株主となり、公的な立場から、地域の意見を取り上げ、反映してもらうように訴えることは、大変意義のあることだと考えます。

今後、沿線活性化に向けたJR九州と本県との協調が重要となってきた、株式取得は、路線維持への大きな前進となると考えますが、知事のご所見をお尋ね致します。



《小川知事》

本県としては、「福岡県の空港の将来構想」に基づき、福岡空港におけるアジア、北米等を結ぶ戦略的な路線誘致に加え、福岡空港と北九州空港との連携・相互補完を進めることで、ゲートウェイとしての利便性向上を図り、九州、西日本の発展に寄与していくという広域自治体としての役割を果たしていくかなければならないと考えています。そのため、福岡空港の民間委託に際しては、地元へ安心感を与え、我々地域が期待する役割を同空港が将来にわたって持続的に果たしていく上で、地域の意向を公的立場から空港運営に適時的確に反映させていくことが必要である。その考えから、経営に参画することとしたものである。株主総会や取締役会での地域意見の反映は、運営権者の民間らしい創意工夫や経営能力を最大限に発揮しつつ、地域の戦略や方針と連携・協調することにより、地域のニーズにも合った安定的な事業の展開が可能となり、民間委託の効果の最大化が図られる意味で意義があり、重要であると考えている。

県では、これまで、JR九州の協力のもと、鉄道を利用した観光ツアーの実施、「みのり号」などの企画列車・SL機関車の回送運行、駅舎周辺のイベント開催に加え、市町村による駅舎を活用した交流拠点施設整備を支援することにより、鉄道利用を促進してきたところである。

現に事業を営んでいる民間企業に対する出資については、株式取得の目的、会社側からの出資要請の有無、財政負担の大きさとその費用対効果などを総合的に勘案し、判断する必要がある、今のところJR九州の株式取得するといったことは、考えていない。

路線維持については、先ほどお答えした鉄道利用促進のための取組みに加え、地元沿線自治体等が参加する公共交通確保のための各種協議会の場を通じ、JR九州に働きかけてまいります。



《神崎議員》

②新規就農者の定着

③「就農マッチングセンター」の取組み

農業は、農家数、農業就業人口ともに大きく減少し、加えて後継者不足、担い手の高齢化も深刻であります。本県の農業就業人口の平均年齢が65歳となり、65歳以上が占める割合は60%となつています。一方、39歳以下の若い担い手は農業就業人口のわずか8%に過ぎず、著しい年齢の不均衡が生じています。

県では、新規就農者を年間2000人確保するという目標を掲げ、平成27年度は235人が新たに就農しました。この新規就農者がしつかりと農業を続け、農業の担い手として定着することが重要であります。

一方、農業の担い手対策としては、農家に雇われて働く人材の確保も考えなければなりません。本県がこれまで進めてきた法人化や園芸における雇用型経営の推進に必要な農業で働く人であり、規模を拡大しても、果樹の摘果や野菜の調製など機械化できない作業が多い園芸農業では、人手の確保は経営の大きな課題となっています。

そこで知事にお尋ね致します。県では、農業の担い手対策として、新規就農者の定着にどのように取り組んでいかれるのかお聞かせ下さい。また県では、法人や雇用型経営で働く人材の確保のために、「就農マッチングセンター」を開設されていますが、センター開設における実績及び課題、そして今後の取り組みも併せてお尋ね致します。



《小川知事》

新規就農者の方については、技術面や経営面の支援が必要のため、普及指導センターにおいて、営農講座の開催や個別現地巡回などを実施している。また、経営に必要な機械・施設の導入経費に対する助成を行うとともに、就農後の所得の確保を支援するため、青年就農給付金を最長5年間交付している。さらに、地域に円滑に溶け込めるよう、日々の相談相手となる「就農里親」の設置を支援しているが、来年度から、栽培技術をマンツーマンで教える取組みも加え、その活動内容を充実させてまいりたい。また、青年就農給付金の交付が終了した方の経営を、より安定させるため、新たに、農業大学校に必要な経営管理手法を学ぶ「農業経営確立塾」を、開設することとしている。県としては、こうした取組みを通じて、新規就農者が安心して農業に取組み、定着できるよう支援してまいりたい。

近年、就農相談会に求められる方のうち、約3割が自ら経営を行うのではなく、農業法人等への就職を希望されている。これらの方は、これまでハローワークを通じて就職活動を行っていたが、きめ細かな就職相談ができないため、就農後に仕事に合わないといった理由で離職するケースも見られる。このため、昨年4月、農林水産部に、農業で働きたい人と人材を求めている農業法人等をつなぐ「福岡県就農マッチングセンター」を設置し、本年1月からインターネット上で登録・検索ができる「ふくおかで農活！農業就職応援サイト」の運用を開始した。これまでに求人情報が51件、求職情報が38件登録され、そのうち面談を9件実施し、雇用契約が2件成立したところである。今後は、お互いの意向に沿ったマッチングを進めるため、求人・求職の登録を増やしていくことが必要である。このため、農業法人などが集まる会議や新規就業セミナー、就業相談会はもとより、首都圏の若者に対する就職応援フェアでの紹介や、インターネット広告などにより広く周知し、双方の登録を働きかけてまいります。

《神崎議員》
三③福岡県医師会診療情報ネットワーク
(通称とびうめネット)に係る県の助成
額及び登録医療機関数等

とびうめネットについて、地域医療介護総合確保基金などを活用して整備されていますが、これまで県が助成した金額はいくらになっているのか、お尋ね致します。

併せて、医療機関・患者登録数、多職種連携システムに参加している自治体数はどのようなになっているのかお尋ね致します。

現場では、患者への説明や同意、登録作業などがすべて地域の医師に委ねられているため、医師が少ない診療所では、日々の診察に加え、患者一人一人へのシステム説明などに割ける時間は限られる。また「定期的な情報更新も欠かせず、余裕がない」といった声もあると聞いています。情報通信技術を使って、予め登録した患者情報を共有し、緊急時にカードやシールの所持で、救命に生かすシステムは大変重要。

患者登録数拡大に向けた本県並びに事業主体である福岡県医師会の、今後の取り組みと目標患者登録数、その達成時期についてお尋ね致します。

《小川知事》

福岡県医師会では、これまで、都市区医師会単位での医療機関への説明会、病院団体への働きかけにより、医療機関の登録拡大を図るとともに、登録した医療機関やマスコミを通じて、患者に登録の呼びかけを行ってきた。しかしながら、医療機関が患者基本情報を入力する際の負担が大きいといった課題があった。このため、医療機関の負担を軽減し、登録促進を図るため、医療機関のレセプト請求のシステムから、患者基本情報の一部を自動入力できるように、とびうめネットのシステム改修を進めている。

県では、これまでの取組みに加え、医療関係団体との協議の場や、県が個別に医療機関を訪問する機会を活用し、患者登録拡大について働きかけを行ってまいり、目標登録患者数については、福岡県医師会は平成37年度までに29万人としている。



《神崎議員》
三④線虫によるがん検査法の実用化の課題
と本県の取り組み

昨年、体長1ミリメートルほどの線虫を使ってがんを早期発見する新手法を開発した九州大学の広津崇亮准教授は、この手法を事業化するベンチャーのスマートエレガンス(福岡県久留米市)を設立し、昨年3月から活動を開始されています。線虫を使って尿のわずかな臭いの違いを判別する方法で、患者への負担が少ないとのこと。国内の病院と臨床試験を進め、3年後の実用化を目指すとしています。

本県も、この1回数百円程度で、がんの有無を判定する新たな検査法の早期実用化に向け、第3セクターを通じて360万円の助成金を支出しています。実証試験では、がん診断に使われているPETと同時に線虫を使った検査を実施し、精度の高さを確かめるということです。がん検診率の向上と医療費抑制が期待されており、そこで知事にお尋ね致します。がん検診の技術は、検診の精度を高めようと、目ざましく進歩しています。しかしながら、がんの場所や種類によつては見つけづらい、また、見落とすこともあるのが現状です。がんの早期発見、早期治療のためにも、線虫によるがん検査法の早期実用化に期待が集まる中、今後、この線虫による、がん検査法がどうなっていくのか、課題と本県の取り組みについてお尋ね致します。

《小川知事》

線虫の優れた嗅覚を活用し、尿によつてがんの有無を識別する検査法は、簡便に実施でき、高い精度が期待できることから、がんの早期発見の有力な手法と考えられている。県では、今年度から、この検査法の実用化に取り組む九州大学発のベンチャー企業を支援している。

現在行っている消化器系のがんについての実証試験では、がん患者を90%以上の精度で見分けることができており、研究開発は順調に進んでいる。

今後、平成31年度の実用化を目指して、様々な種類のがんに対する実証試験を行い、実績を積み重ねていくことが必要である。また、効率的に検査を実施するため、線虫の動きを画像で判別できる装置の開発も必要となる。県としては、今後も、支援を行い、できるだけ早期の実用化につなげていきたいと考えている。

《神崎議員》

四①街灯のLED化の推進

LED照明は、電気代節約や長寿命などコストパフォーマンスに優れ、省エネ、CO2削減として、公共施設や信号機など導入が進んでいます。

一方、財政的に厳しい市町村では、LED化の導入が進んでいないのが、実態ではないでしょうか。道路照明や防犯照明など外灯のLED照明灯の導入メリットは大きく、迅速に省エネ機材を導入していく必要があると考えます。

そこで知事にお尋ね致します。LED化導入を阻むデメリットとして挙げられるのが、機器の値段が高いなど初期投資が高額といった側面であります。財政的に厳しい市町村にこそ、LED化の導入は率先して取り組む課題だと考えます。このため、例えば、リース方式を活用することによって新たな予算措置をすることなく、電気料金の節減相当分でリース料金を賄うなど、LED化の推進を円滑に行える仕組みを構築する検討も必要なのではないでしょうか。知事のご所見をお尋ね致します。

《小川知事》

現在、県内ほとんどの市町村が街灯のLED化に取り組んでいるが、多くの市町村では新設や電球の更新の際に実施するにとどまっている。

LED化による経費の節減効果を最大限に発揮させるためには、一括して行うことが効果的であるが、設置に係る初期投資の負担が大きいという課題がある。

この課題を解決するための仕組みとして、民間資金を活用して初期投資を抑える、リース方式やESCO事業があり、また、これを活用する市町村に対し、国庫補助制度が設けられており、リース方式を活用している市町村もある。

県では、先般のパリ協定の発効を受け、地球温暖化防止の観点から省エネを一層促進するため、新たに市町村長へのトップセミナーと市町村職員を対象とした研修会を開催することとしている。

この中で、この街灯のLED化についても、リース方式やESCO事業の活用による効果や、市町村の先進事例を紹介するとともに、必要に応じて専門家を市町村に派遣し、助言することによって市町村の取組みを促進してまいります。



《神崎議員》

五②旧県立学校跡地活用の効果と今後の活用（教育長答弁）

県有財産である廃校となった旧県立学校跡地の有効活用と効果的な運営による地域振興は、大変意義のあることであり、県の取り組み、その決断に大いに評価しています。旧県立学校跡地の活用について、地域振興の観点から、どのような効果が期待できるのか、所見をお聞かせ下さい。

一方、統廃合により、未だ活用されていない旧県立学校跡地は、県内でどのくらいあり、今後どう活用されていくのかお尋ね致します。

特に新消防学校で候補地にあがりながら、選考されなかった旧県立田川農林高校跡地のように活用されていない旧県立学校跡地については、地元自治体と十分に協議して頂くとともに、自動車運転免許試験場や消防学校のように、老朽化した既存の県有施設の移転を促すことにより、地域振興に役立てるように知事部局との協議を進めて頂くように要望致します。

《城戸教育長》

旧県立学校跡地については、まず県における利活用を全庁的に検討し、次に地元自治体による利活用希望があれば、譲渡や交換を行うこととしている。

跡地活用の効果としては、これまで中学校、高校、特別支援学校や生涯学習施設の間の公共施設、また、企業や大学などの民間施設として利用がなされており、住民交流の活性化や雇用の場の増加など、地域の活性化に繋がっていることから、地元自治体にとって地域振興に資するものであると考えている。

県立学校再編整備等に伴い廃校となった学校跡地19箇所のうち、地元自治体による利用計画の定まっている旧田川農林高校跡地ほか3箇所については現在も県で保有している。これらの土地についても、地域振興が図られるよう、地元自治体と協議を進めてまいります。



《神崎議員》

六①第一次試験合格者の講師任用と第一次試験の免除について（教育長答弁）

県教委は、教職員の大量退職期を迎え、学校の円滑な運営を図るため、新規採用数を大幅に増やし、正規教員の確保に大きく舵を切りました。また、教員採用試験の見直しについても、現職教員や一定の講師経験がある者については、第一次試験における教職教養試験の免除や受験年齢の上限を五十九歳以下とする緩和を行い、大変、評価しているところです。

そこで教育長にお尋ね致します。今後、さらなる採用試験の改善が必要と考えますが、採用試験で一次試験に合格しながら、二次試験以降で不採用になった人に対して、常勤講師枠で採用し、来年度以降の一次試験を免除にする制度を提案致します。これにより県教委は、常勤講師枠を確保できると同時に、受験者は一次試験の受験勉強から解放され、現場での実践を経験すること、二次試験対策にも活かすことができると思います。教育長のご所見と制度の検討についてお尋ね致します。

《城戸教育長》

現在、一次試験合格者のうち、二次試験での評価が一定以上の者については、次年度の一次試験の教職教養試験を免除している。ご提案されました一次試験合格者の特例制度については、今後の採用試験の課題の一つとして、研究してまいりたいと考えています。



《神崎議員》

二次試験以降で不採用になった人に対して、常勤講師枠で採用し、来年度以降の一次試験を免除する制度の提案について、一次試験の中の教職教養試験の免除を取り上げられましたが、受験生に負担が大きいのは、一次試験の中の専門教科試験の方であります。前年度に合格しているわけであり、一次試験すべての免除の検討を要望致します。

《神崎議員》

六④直方特別支援学校の進学ニーズと川崎特別支援学校に関する要望への対応（教育長答弁）



県教委では、県立特別支援学校への入学希望者が、全体的に増加を続け、希望する児童生徒の確実な受け入れと質の高い特別支援教育を提供する観点から、昨年11月に、児童生徒数及び必要教室数の将来推計を行い、今後の整備方針を策定しています。

特別支援学校のニーズはますます高くなり、今後大幅に増える見込みから、古賀特別支援学校と太宰府特別支援学校に分離新設、そして糸島市または近隣地域に新設する方針を示されました。

田川地域には昭和54年1月に福岡県立川崎養護学校が開校され、平成24年4月より福岡県立川崎特別支援学校に改名され現在に至っております。ここでは、小学部・中学部の知的障害教育部門のみであり、肢体不自由部門、そして高等部がありません。特に、中学部卒業後も地域で学ぶ環境がほしいと願う保護者の切実な要望があり、現在、一番近い学校は県立直方特別支援学校ということで、車で約50分の遠距離通学ということもあり、生徒並びに保護者に大きな負担がかかっています。

「地域の子どもは地域で育てる」教育的意義は非常に大きく、県立川崎特別支援学校の卒業生が同じ地域において、特別支援学校高等部の教育が受けられるように、地元から具体的な検討の強い要望を頂いております。

そこで教育長にお尋ね致します。平成27年に開校された県立直方特別支援学校であります、筑豊地区内からの進学希望者は、平成37年度までの推計では、約25%程度の増加が見込まれるようですが、中長期的な進学ニーズへの対応はどのようにお考えになっているのでしょうか。広範囲な筑豊地区の観点からお聞かせ頂きたいと思致します。併せて、県立川崎特別支援学校への要望に対して、どのように応えられるのでしょうかお尋ね致します。

《城戸教育長》

昨年11月に策定した「県立特別支援学校の今後の整備方針」では、直方特別支援学校について、その通学区域に係る将来推計人口等を踏まえ、改めて児童生徒数見込みを精査し、分離新設又は増築等の必要性を検討することとしている。

川崎特別支援学校については、嘉穂特別支援学校とともに小中学部のみの学校であり、高等部教育の普及の面で課題があると認識している。

このため、こうした筑豊地区全体の高等部教育に対するニーズも考慮し、今後の直方特別支援学校に関する検討を進めてまいります。

《神崎議員》

七③国際テロの未然防止に向けた取り組み（警察本部長）

先月2月13日、クアラルンプール国際空港で北朝鮮の金正男氏が殺害との報道がありました。本県においても、国際空港と港を有しているため、このようなテロ事件が発生してもおかしくありません。また、日本は国際テロ組織からテロの標的とされており、いつ、どこで無差別のテロが発生するかも分からない状況にあります。アジアの玄関口としての本県は、国際テロ対策に万全を期さなければなりません。県警察では、国際テロの未然防止に向け、どの様に取り組まれるのか決意を込めてお答え下さい。

《樹下警察本部長》

県警察においては、テロの兆候を把握するための情報収集、関係機関と連携した国際空港における水際対策、大規模な集客施設等に対する管理者対策、テロ対処を専門とする部隊の機能強化等を行っているほか、新年度からは爆発物探知犬を活用した警戒活動も実施していく。今後とも組織の総力を挙げた警備諸対策を推進し国際テロの未然防止に万全を期していく。



- ・平成28年10月19日から、筑豊本線：若松～折尾間を1日あたり4往復運行中
- ・平成29年3月の改正で、同区間はすべて「DENCHA」で運転。なお、直方～博多間を運転する一部の列車も「DENCHA」で運転予定。

平成29年度主要事業当初予算（田川郡）

田川郡内の公共三部（県土・農林・建築）の主要事業です。今後とも、地元事業の予算獲得に全力で取り組んでまいります。

県土整備部所管

（単位：千円）

道路防災事業費	62,475	○補助事業費 ・国道500号、八女香春線 ほか
交通安全対策費	74,550	○補助事業費 ・添田赤池線、添田小石原線 ほか
道路整備事業費	351,750	○補助事業費 ・国道322号、英彦山香春線 ほか
基幹的道路整備事業費	1,965,209	○補助事業費 ・国道322号、田川直方線 ほか
河川改修費	224,370	○単独事業費 ・泌川 ほか
砂防事業費	455,700	○単独事業費 ・黒中川、十津川 ほか（砂防事業） ・上伊原地区 ほか（急傾斜地崩壊対策事業） ○補助事業費 ・長浦川、住野川（砂防事業） ・不動産地区 ほか（急傾斜地崩壊対策事業）
水道広域化暫定水源対策費	376,658	○ダムの共同事業者である水道企業団がダム完成までの間、他の水道事業者から分水を受ける場合、供給価格の一部に対する助成
水道施設耐震化等促進費	178,804	○水道事業者が行う水道施設の耐震化等に対する助成

農林水産部所管

（単位：千円）

農業農村整備事業	13,539	○経営体育成基盤整備事業 ・中元寺地区
ため池等整備費	18,018	○ため池等の整備に要する経費 ・くぬぎ谷地区
林道整備事業費	342,424	○県代行林道開設費 豊前坊線 ○森林整備林道事業費 戸立・坂谷線ほか5路線 ○ふるさと林道緊急整備事業費 豊前坊線、熊ヶ畑・安真木線
治山事業費	239,007	○水源森林再生対策事業等 9箇所
造林事業費	89,376	○森林環境保全直接支援事業等 森林整備 約303ha
森林整備地域活動支援交付金	2,655	○森林所有者等の計画的な森林施業の実施に必要な事前活動に対する交付金

建築都市部所管

（単位：千円）

公営住宅建設事業費	377,120	○県営住宅の建設に要する経費 ・西本町団地、宮床団地、金田団地
公営住宅ストック総合改善事業費	91,680	○経営住宅の改善工事に要する経費 ・東洋団地

県立学校建設費

（単位：千円）

高等学校大規模改築事業	108,000	○管理教室棟改築基本・実施設計、改築第1～1期 ・県立田川高等学校
-------------	---------	--------------------------------------



《糸田町田植祭 県教委の「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財」選定決定》

約300年前から伝わるとされる田植祭は毎年3月15日に、上糸田・中糸田・下糸田地区全体の祭りとして金村神社で行われています。毎年春の農業の出発として、その年の豊作を祈る春祭りです。今年もご案内を頂き、祭典に出席しました。神官が五穀豊穡の祝詞を奏上し、祭典終了後、直会があつて模擬農新行事となります。草刈り、代かき、田植えなど一連の農作業までの演技を、身持ちの妻おかつなどにふんし、軽妙な掛け合いと共に演じています。その後小学生による、田植舞が奉納され最後に田植えが行われます。途中で牛役が観客に突進するなどし、会場を沸かせてくれます。

＜記録選択の制度について＞県指定以外の無形の民俗文化財のうち、県が特に必要があるものを選択し、記録の作成などを通じて保護を図るもの。
※県教委で協議し、糸田町の田植祭について、豊前地域のお田植祭は、修験道などに関連して山中で行われることが多く、山中で行われないお田植祭は貴重である。しかし、内容について変更等の恐れがあることから、早急に記録を作成する必要があると判断しました。

《「和太鼓たぎり」第19回日本太鼓ジュニアコンクール 全国大会優勝・内閣総理大臣賞受賞》

糸田町の地域活性化と伝統文化の伝承及び普及を図るために結成された「和太鼓たぎり」が見事優勝をおさめました。19回目の全国大会で福岡県の団体が受賞するのは初めてです。筑豊炭坑の川筋気質を表現した曲「キリクサン」を披露し、全国の並み居る強豪に打ち勝った和太鼓たぎり。4月2日に糸田文化会館で祝賀会が開催され、多くの皆さんの祝福を受けました。



略歴

昭和53年 添田町立添田中学校卒業
昭和56年 福岡県立田川高等学校卒業
昭和60年 日本大学商学部会計学科卒業
昭和60年 麻生セメント株式会社入社
平成2年 株式会社麻生情報システム転籍（分社化）
平成12年 株式会社麻生情報システム 取締役
平成13年 株式会社麻生情報システム 代表取締役
平成23年 福岡県議会（田川郡区） 初当選
平成27年 福岡県議会（田川郡区） 2期目の再選

福岡県議会での主な所属

緑友会福岡県団 副会長
福岡県議会運営委員会 理事兼委員
県議会条例提案検討委員会 委員
県議会広報紙編集委員会 委員
県土整備常任委員会 委員
住・ひと・しごと創生調査特別委員会 委員
平成27・28年度予算特別委員会 理事兼委員

福岡県川協会 参与

福岡県文化議員連盟 副会長
福岡県タイ友好議員連盟 副会長
福岡県樹林議員連盟 事務局長
福岡県森林・林業・林産業活性化促進議員連盟 会計幹事
福岡県日韓友好議員連盟
福岡県日米友好議員連盟
福岡県日中友好議員連盟
福岡県国際活動促進福岡県議員連盟
福岡県ベトナム友好議員連盟
福岡県日台友好議員連盟

福岡県防衛議員連盟

過疎地域活性化対策福岡県議員連盟
産地地域活性化対策福岡県議員連盟
オイスカ国際活動促進福岡県議員連盟
福岡県観光産業振興議員連盟
福岡県スポーツ議員連盟

九州・沖縄未来創造会議

九州の自立を考える会
福岡県農政連 全体委員
日本金融福岡支部 幹事
田川直方バイパス延伸推進期成会 顧問
田川広域観光協会 理事
八木山ハイパス4車線化整備促進福岡県議員連盟事務局長

下関北九州道路整備促進福岡県議員連盟

こうざき総事務所
〒824-0602 田川郡添田町大字添田1417
TEL: 0947-41-3880 FAX: 0947-41-3881
こうざき総事務所 田川郡 検索

■平成29年1月

1月1日 倫理実践弘正会元旦祭
1月4日 麻生グループ仕事始め式
1月6日 豊前川崎商工会議所新年祝賀会
1月7日 行政区新春の集い
1月8日 消防出初式、成人式
1月9日 災害対策・防災情報に関する調査活動
1月10日 県土整備常任委員会
1月10日 八木山ハイパス4車線化福岡県議員連盟
1月11日 教育行政に関する調査活動
1月11日 上田川ライオンズクラブ誕生例会
1月12日 国土交通省北九州国道事務所
1月13日 田川郡と福岡県教育委員会との学習会
1月14日 農林業及び有畜対策の調査活動
1月15日 山本文男前添田町長お別れの会
1月16日 有害獣対策及びドローン調査活動
1月17日 線虫によるがん検査法実用化の調査
1月18日 香春町議予定候補者事務所訪問

1月19日 筑豊地区中小企業団体連合会賀詞交換
1月20日 田川地域教育問題に関する調査活動
1月21日 集落ネットワーク圏の形成の調査活動
1月22日 街頭のLED化に関する調査活動
1月23日 麻生太郎副総理事務所・国土交通省
1月24日 田川青年会議所2017年度新奉式典
1月25日 飯塚農林事務所管内視察・勉強会
1月26日 議会広報紙編集会議、政策審議会
1月26日 防災情報に関する調査活動
1月27日 IOTに関する調査活動
1月27日 田川郡商工会正副会長・職員と懇親会
1月28日 福岡県農政連リーダー研修会

■平成29年2月

2月1日 議会広報紙編集会議
2月1日 住・ひと・しごと創生調査特別委員会
2月1日 税外債権管理体制の強化に関する調査
2月3日 外国人等の不動産取得に関する調査
2月4日 発達障害者の増加の原因と対策の調査
2月5日 ライオンズクラブ3R-22R-リゾ大会
2月6日 福岡県行政改革審議会答申調査活動
2月7～8日 県土整備常任委員会管内視察

■平成29年3月

3月1日 議員総会、政策審議会
3月2日 田川警察署
3月2日 九州の自立を考える会通常総会及び第12回広域行政セミナー
3月3～6日 代表質問（神崎聡）
3月3日 県文化議員連盟役員会
3月3日 県スポーツ議員連盟
3月6日 県タイ友好議員連盟役員会
3月6日 福岡県のお酒を愛する会
3月7～9日 一般質問
3月7日 議会運営委員会小委員会
3月7日 県果樹振興議員連盟役員会
3月8日 県森林・林業・林産業活性化促進議員連盟
3月9日 県防衛議員連盟30周年記念行事
3月10日 議会運営委員会、議員総会
3月11日 川崎特別区明達館高校卒業式
3月13～14日 常任委員会
3月14日 議会本会議早期議決、議会運営委員会
3月14日 最先端技術意見交換会
3月15～22日 予算特別委員会
3月15日 糸田町お田植え祭
3月15日 香春町議会議員選挙事務所激励
3月15日 上田川ライオンズクラブ例会
3月17日 福岡県立大学卒業証書・学位記授与式
3月19日 岩石城まつり
3月19日 自見庄三郎先生旭日大授章受章祝う会

■平成29年4月

4月1日 いしかわPaette竣工式
4月2日 油木ダム桜ウオーキング大会
4月2日 和太鼓たぎり第19回日本太鼓ジュニアコンクール 全国大会優勝・内閣総理大臣賞受賞祝賀会
4月3日 医療・福祉情報システム会議
4月4日 大任町長選挙公示日
4月4日 福岡県立大学入学式
4月5日 前バンコク都議会議員交流会
4月7日 県立高校入学式
4月9日 豊前市長選挙公示日
4月10日 福岡県消防学校新校舎完成式典
4月11日 糸田町入番開所式
4月14日 県議会広報紙編集会議、政策審議会
4月15日 川崎特別区明達館入学式
4月17日 大任町入番開所式
4月21日 県議会広報紙編集会議、議員総会
4月22日 福岡県トラック協会筑豊支部通常総会
4月27日 県立田川高校100周年記念事業交流試合
4月27日 緑友会と副知事・幹事職員との意見交換

3月19日 まちづくりフォーラム田川広域観光協会

3月19日 香春町議会議員選挙投票開票日
3月20日 福岡市図書館歴史資料館開館記念式典
3月23日 常任委員会、議会運営委員会小委員会
3月23日 県森林・林業・林産業議員連盟決算監査
3月23日 常任委員会
3月24日 予算特別委員会（知事保留）
3月25日 緑友会研修
3月25日 地区公民館文化祭
3月26日 社会福祉法人開設祝賀会
3月27日 総合戦略特区打ち合わせ
3月27～30日 バンコク都議会友好訪問団

3月28日 県スポーツ議員連盟総会

3月28日 2月定例会閉会
3月28日 バイオマス関連勉強会
3月31日 役所関係離任挨拶回り
■平成29年4月

4月1日 いしかわPaette竣工式

4月2日 油木ダム桜ウオーキング大会
4月2日 和太鼓たぎり第19回日本太鼓ジュニアコンクール 全国大会優勝・内閣総理大臣賞受賞祝賀会

4月3日 医療・福祉情報システム会議

4月4日 大任町長選挙公示日
4月4日 福岡県立大学入学式
4月5日 前バンコク都議会議員交流会
4月7日 県立高校入学式
4月9日 豊前市長選挙公示日
4月10日 福岡県消防学校新校舎完成式典
4月11日 糸田町入番開所式
4月14日 県議会広報紙編集会議、政策審議会
4月15日 川崎特別区明達館入学式
4月17日 大任町入番開所式
4月21日 県議会広報紙編集会議、議員総会
4月22日 福岡県トラック協会筑豊支部通常総会
4月27日 県立田川高校100周年記念事業交流試合
4月27日 緑友会と副知事・幹事職員との意見交換

日程は紙面の関係で主な行事だけ掲載致しました。

ホームページやブログで日々の活動報告をアップしていますので、ご覧いただければ幸いです。

フェイスブックやツイッター、ユーチューブでも

発信しています。